

鶴岡市総合計画審議会厚生専門委員会（会議概要）

- 日 時 令和5年1月31日(火) 午前10時から12時まで
- 会 場 鶴岡市役所 別棟2号館 会議室
- 委員発言の概要

【後期基本計画策定において重視すべき点について】

- ・自治会運営者の高齢化や担い手不足が深刻化しており、このままでは自治組織が継続できなくなる。半ば、諦めの境地に達している。
- ・地域の防災でも、支え手は高齢者となっており、若い人は関わってくれない。防災計画が絵に描いた餅で、発災時に機能しないことが懸念される。
- ・自治会で行事を企画しても、子どもたちは習い事などで忙しく参加できない。子育て世帯から金銭面での支援はしてもらえが、実動としては期待できない状況だ。
- ・避難行動要支援者が町内にいるが、個人情報問題もあり対象者は町内会長しか知らない。そのような状況下で、町内で対象者をどうサポートしていくのか議論しづらいし、誰がサポートしていくのか見通しが立たない。
- ・4人の子どもを育てており、末っ子がコロナに感染し自宅待機となっているため、今回はリモートで参加している。IT技術を活用すれば、コロナに感染しても子供はオンライン授業、大人はオンライン会議で参加できるので大変助かっている。
- ・誰でも何処にいてもオンラインを活用し参加できると、医療連携などにも繋がるのではないか。
- ・昨年、夫が死亡しひとり親になった。給食費や保育料の無償化、リカレント教育など、「異次元の子育て支援」は気になる話題だ。
- ・子育てをする親と子どもが地域との関わりを持つ機会がどんどん減っている。子どもを産み育てることを考えた時、地域と関わりを大事にすることが大切。
- ・保育にも2025年問題がある。少子化による保育需要の減少により保育所の定員割れが懸念される。保育所経営の維持・確保が重要だ。
- ・育児休暇の取得が進んでいるが、大半が1年間の育児休暇であり、なかには年度途中に入園するケースもある。一方で保育園は、年度途中に保育士を確保することは困難であることから年度当初に採用する必要があるし、入園までの間は保育所運営費が入らず経営に苦慮している。制度上の問題でもあることから、国等への要望も考えてほしい。
- ・厚生専門委員会で議論するだけでなく、幼児教育など他の専門委員会と密接に絡むこともあるため、横断的に議論することも検討してほしい。また、他の専門委員会での意見も適時情報提供してほしい。
- ・障害者が高齢化し、重度化してきている。災害時要支援者等への避難支援の取組を図って欲しい。災害時の個別避難計画策定の進捗状況はどうなっているのか。
→対象者11,000人のうち2.4%の策定状況（事務局）
- ・災害はいつ起きるかわからない。よりスムーズな避難を検討しながら、早急に策定を進めてほしい。また、障害者の特性に配慮した情報伝達手段についての取組や福祉避難所の整備をしてほしい。
- ・東京パラリンピックのボッチャ競技で障害理解が促進された。障害を理由とした差別がないよう、幼児期から福祉の心を育む環境づくり、心のバリアフリー、福祉教育の推進を後期計画にも入れてほしい。また、広報「つるおか」令和5年2月号でも障害理解についての特集

があったが、今後も継続して差別解消を推進するため広報周知を図ってほしい。

- ・オリパラを機にバリアフリー化した施設はあるか。
→ただちゃアリーナは、バリアフリー化されているし、地域の体育館もバリアフリー化したところがある（事務局）
- ・今後のバリアフリー化の方針についても知りたい
- ・独居高齢者が自宅で亡くなっている事案があった。タクシー会社の協力を得て、乗車記録から死後1～2か月が経過していたことが判明した。新聞配達員や水道メータ検針員が異常を検知し、情報が寄せられたこともある。民生委員の訪問活動の隙間を埋めていくため、民間企業やインフラ事業者とネットワークを構築することが重要。
- ・保健衛生推進員連合会はボランティア団体であるため、強制力はなく、日頃の保健衛生活動のなかで住民とお話しする時も、個人情報を持ち出されるとなかなか一歩が踏み出せないでいる。
- ・改正児童福祉法が令和6年から施行される。改正内容と後期計画をリンクさせ、国の様々な事業が使えるようにしてほしい。
- ・出生数が80万人割れとなり10年以上早く少子化が進んでいる。児童養護施設に入所する人も減少しており、今後は児童養護施設のノウハウを地域にも還元したい。
- ・少子化に歯止めをかける施策を行うのか、それとも少子化を前提とした施策を行うのかを考える必要があると思う。
- ・昨年、国連から障害児を分離した特別支援教育の中止が勧告された。障害を理由とする差別の解消を継続して進めるとともに、障害の有無にかかわらず、すべての子どもを受け入れるインクルーシブ教育を進めてほしい。
- ・シルバー人材センターの登録者は1,012名。平均年齢は72.7歳。会員の高齢化が進んでいる。
- ・公共・民間・一般家庭など幅広い分野で就業している。働くことが生きがいの充実や健康づくりに繋がっている。
- ・高齢化社会により、家事援助の依頼が今後相当増えてくるのではないかと考えている。
- ・今後はデジタルを活用した事業も進めていきたい。
- ・朝日地域では、様々な団体に関わり、希望する高齢者宅に週1回配食サービスをおこなっている。地域の特性・実情をいかした支え合いが必要と思う。
- ・これからは、医療福祉に限らず、DX、デジタル化が必要であり、業務フローの改善や新たな技術革新、古い考えからの脱却が大切だ。
- ・医療計画の見直しに当たり、新興感染症対策を盛り込む方針が示されたが、市としても考える必要があるのではないか。
- ・多様化、多様性の時代になった。インクルーシブ的な要素を計画に入れていくべき。
- ・医療・介護のサービス提供について、現役世代の減少を見込んだ提供体制も考えるべき。
- ・担い手の高齢化、医師の高齢化、特に開業医の高齢化が課題だ。閉院になった小児科等もあり、提供体制のあり方を考えるべき。
- ・防災に限らず、ミサイル発射や不測の事態への対応も視野に入れていくべき。